



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 武夫 TEL 054-366-1106
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	24,005	5.7	246	△21.5	308	△22.1	157	△66.6
30年3月期第3四半期	22,714	17.2	314	101.0	396	69.4	473	594.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △131百万円 (-%) 30年3月期第3四半期 757百万円 (194.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	24.55	—
30年3月期第3四半期	73.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	22,606	13,926	61.3
30年3月期	23,090	14,190	60.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 13,859百万円 30年3月期 14,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
31年3月期	—	8.00	—		
31年3月期（予想）				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	3.3	560	△28.4	630	△27.2	390	△60.1	60.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	6,483,323株	30年3月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	52,504株	30年3月期	52,569株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	6,430,774株	30年3月期3Q	6,430,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資も増加するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の通商政策に対する懸念や中国などの新興国の景気減速など、景気の下振れリスクに注意が必要な状況であります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、産業機械事業では大型機及び小型・中型機の売上が堅調に推移しました。電機機器事業は自動車関連などを中心に需要が堅調に推移し前年同期の実績を上回りました。一方、車両関係事業では主に新車販売において株式会社SUBARUの新型車発売の端境期であったこと、また、完成検査等に関わる不適切事案などが発表された影響もあり、前年同期の実績を下回りました。また、冷間鍛造事業も主力の自動車部品の一部生産終了などにより前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比5.7%増の240億5百万円となりました。利益面では、車両関係事業が前年同期の実績を下回ったことにより、経常利益は前年同期比22.1%減の3億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比66.6%減の1億5千7百万円となりました。

なお、前年同期には、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益8千万円及び負ののれん発生益8千9百万円を特別利益に計上しております。

〔産業機械事業〕

包装機械は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界を中心に、大型の液体充填ラインや液体充填巻締機等の小型・中型機の売上が堅調に推移しました。さらに、前期に行った日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化も売上増加に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比46.5%増の51億2千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比36.3%増の4億3千5百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品及び事務機・産業機械部品は、新規製品の生産立ち上げや受注増により前年同期の実績を上回りました。一方、自動車部品は納入先の主力製品が生産終了になったこと等により前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比6.2%減の11億8千7百万円、セグメント利益（営業利益）は生産高の減少に伴う工場操業度の低下により、前年同期比49.7%減の4千7百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、自動車関連など静岡県内製造業の需要が堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。冷熱機器及び空調機器も工事案件が堅調に推移したほか、空調機器用部材が好調に推移したため前年同期の実績を上回りました。一方、設備機器は前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比11.6%増の39億7千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比23.0%増の2億8千3百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、株式会社SUBARUの新型車発売の端境期であったこと、また、完成検査等に関わる不適切事案などが発表された影響もあり、販売台数が減少し、前年同期の実績を下回りました。新車販売台数の減少に伴い下取り車が減少したことにより、中古車販売も前年同期の実績を下回りました。一方、サービス部門は堅調に推移し、輸入車販売は前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比4.7%減の136億3千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比71.9%減の7千3百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比0.7%増の8千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比125.9%増の3千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、226億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円減少いたしました。

この内、流動資産は受取手形及び売掛金の減少9億4千3百万円、現金及び預金の増加4億6千6百万円、商品及び製品の増加3億6千4百万円などにより、前連結会計年度末とほぼ同額の112億7千2百万円となりました。

固定資産は113億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価等による減少4億2千8百万円によるものであります。

負債合計は86億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少6億8千3百万円、借入金の増加5億4千万円によるものであります。

純資産合計は139億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少2億9千6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月11日付当社「平成30年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,253	4,209,259
受取手形及び売掛金	4,124,769	3,181,018
電子記録債権	211,336	453,005
商品及び製品	1,528,929	1,893,275
仕掛品	1,276,959	1,130,285
原材料及び貯蔵品	24,447	21,030
その他	437,336	402,363
貸倒引当金	△23,834	△17,791
流動資産合計	11,323,198	11,272,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,767,078	3,643,769
土地	3,346,094	3,352,678
その他(純額)	1,437,924	1,498,194
有形固定資産合計	8,551,097	8,494,642
無形固定資産	150,177	164,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645,011	2,216,928
その他	425,988	463,137
貸倒引当金	△5,130	△5,260
投資その他の資産合計	3,065,870	2,674,805
固定資産合計	11,767,145	11,334,067
資産合計	23,090,344	22,606,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450,188	2,766,738
短期借入金	795,775	1,488,330
未払法人税等	114,523	70,386
賞与引当金	469,092	243,915
製品保証引当金	59,826	67,282
資産除去債務	-	8,000
その他	1,774,071	2,073,493
流動負債合計	6,663,477	6,718,146
固定負債		
長期借入金	1,162,507	1,010,010
役員退職慰労引当金	247,386	248,380
退職給付に係る負債	113,511	114,262
資産除去債務	113,170	110,720
その他	599,637	478,776
固定負債合計	2,236,213	1,962,150
負債合計	8,899,690	8,680,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,071,637	3,130,257
利益剰余金	9,737,805	9,792,853
自己株式	△28,667	△28,624
株主資本合計	12,880,776	12,994,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,072	865,334
その他の包括利益累計額合計	1,162,072	865,334
非支配株主持分	147,805	66,397
純資産合計	14,190,654	13,926,218
負債純資産合計	23,090,344	22,606,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,714,764	24,005,372
売上原価	18,199,266	19,404,558
売上総利益	4,515,498	4,600,814
販売費及び一般管理費	4,200,915	4,354,013
営業利益	314,583	246,800
営業外収益		
受取利息	1,111	696
受取配当金	63,774	62,297
その他	61,414	52,336
営業外収益合計	126,299	115,330
営業外費用		
支払利息	7,418	8,285
売上割引	32,020	30,750
和解金	-	10,000
その他	5,391	4,449
営業外費用合計	44,830	53,485
経常利益	396,052	308,645
特別利益		
固定資産売却益	630	234
投資有価証券売却益	6,931	14,436
受取保険金	-	10,989
段階取得に係る差益	80,600	-
負ののれん発生益	89,177	-
特別利益合計	177,339	25,659
特別損失		
固定資産売却損	651	17
固定資産除却損	3,656	12,482
投資有価証券評価損	200	540
減損損失	2,700	31,605
損害賠償金	2,950	-
災害による損失	-	11,165
特別損失合計	10,158	55,810
税金等調整前四半期純利益	563,233	278,494
法人税等	87,967	113,520
四半期純利益	475,265	164,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,707	7,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,558	157,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	475,265	164,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,534	△296,561
その他の包括利益合計	282,534	△296,561
四半期包括利益	757,800	△131,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758,109	△138,797
非支配株主に係る四半期包括利益	△309	7,210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。